

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年7月20日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期（自 2022年6月21日 至 2022年9月20日）

【会社名】 株式会社プロルート丸光

【英訳名】 MARUMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 本 裕 文

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町二丁目1番3号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佃 真 人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町二丁目1番3号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佃 真 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2020年3月21日から2022年4月20日分までに申請していた雇用調整助成金について、2022年2月より開始された大阪労働局助成金センターによる確認調査の結果、不正受給であったと認定され、2023年3月28日付けで、当社が受給していた雇用調整助成金全額について支給決定等取消通知が発出されました。

これを受けて当社は、上記期間中に不正受給として受領していた雇用調整助成金全額（違約金及び延滞金を含む）を返還することとしました。

これに伴い、過小計上となっていた給料の修正を行うため、2021年3月期及び2022年3月期の有価証券報告書、2021年3月期第1四半期から2023年3月期第3四半期までの四半期報告書についての決算修正を行うことといたしました。

これにより、2022年11月2日に提出いたしました第72期第2四半期（自 2022年6月21日 至 2022年9月20）の四半期報告書の記載事項の一部を訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

a 経営成績

b 財政状態

c キャッシュ・フローの状況の分析

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月21日 至 2022年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(1株当たり情報)

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、監査報告書は訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2021年3月21日 至 2021年9月20日	自 2022年3月21日 至 2022年9月20日	自 2021年3月21日 至 2022年3月20日
売上高	(千円)	2,093,637	2,110,876	4,289,255
経常損失()	(千円)	175,738	373,132	588,108
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失()	(千円)	180,943	356,548	601,655
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	182,564	398,316	596,996
純資産額	(千円)	1,120,192	799,996	1,099,918
総資産額	(千円)	4,183,214	4,313,052	4,682,540
1株当たり四半期純損失()	(円)	6.29	10.84	20.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	24.5	16.8	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,775	369,016	357,036
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	142,944	190,163	356,402
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	427,926	5,281	1,321,681
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	651,526	577,865	1,131,586

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年6月21日 至 2021年9月20日	自 2022年6月21日 至 2022年9月20日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.21	6.86

(訂正後)

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2021年3月21日 至 2021年9月20日	自 2022年3月21日 至 2022年9月20日	自 2021年3月21日 至 2022年3月20日
売上高	(千円)	2,093,637	2,110,876	4,289,255
経常損失()	(千円)	<u>246,091</u>	<u>388,321</u>	<u>747,474</u>
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失()	(千円)	<u>251,297</u>	<u>374,141</u>	<u>961,576</u>
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	<u>252,918</u>	<u>395,909</u>	<u>956,917</u>
純資産額	(千円)	<u>966,529</u>	<u>339,172</u>	<u>656,686</u>
総資産額	(千円)	4,183,214	<u>4,108,123</u>	<u>4,481,985</u>
1株当たり四半期純損失()	(円)	<u>8.73</u>	<u>11.38</u>	<u>32.34</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	<u>20.8</u>	<u>6.4</u>	<u>12.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,775	369,016	357,036
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	142,944	190,163	356,402
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	427,926	5,281	1,321,681
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	651,526	577,865	1,131,586

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年6月21日 至 2021年9月20日	自 2022年6月21日 至 2022年9月20日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	<u>6.66</u>	<u>6.81</u>

第2 【事業の状況】

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(訂正前)

a. 経営成績

以上の結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、21億10百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は3億53百万円（前年同四半期は営業損失1億65百万円）、経常損失は3億73百万円（前年同四半期は経常損失1億75百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億56百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億80百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

売上高は、20億7百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業損失は1億21百万円（前年同四半期は営業損失70百万円）となりました。

b. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は43億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億69百万円減少いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が1億43百万円、工具、器具及び備品が37百万円、無形固定資産(その他)が49百万円、投資その他の資産(投資有価証券)が23百万円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が5億53百万円、流動資産(その他)が22百万円減少したことによるものであります。

負債合計は35億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円減少いたしました。これは主として、買掛金が67百万円増加する一方で、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が72百万円、未払金が43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は7億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億99百万円減少いたしました。新株予約権の権利行使による新株式発行により資本金が42百万円、資本剰余金が42百万円それぞれ増加する一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失3億56百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による支出は3億69百万円（前年同四半期は1億56百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費44百万円、仕入債務の増加額が67百万円、及び法人税等の支払額がなく、法人税等の還付額5百万円となったことであり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失3億74百万円、売上債権の増加1億43百万円であります。

(訂正後)

a. 経営成績

以上の結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、21億10百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は3億68百万円（前年同四半期は営業損失2億35百万円）、経常損失は3億88百万円（前年同四半期は経常損失2億46百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億74百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億51百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

売上高は、20億7百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業損失は1億33百万円（前年同四半期は営業損失1億32百万円）となりました。

b. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は41億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億73百万円減少いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が1億43百万円、工具、器具及び備品が37百万円、無形固定資産(その他)が57百万円、投資その他の資産(投資有価証券)が23百万円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が5億53百万円、流動資産(その他)が22百万円減少したことによるものであります。

負債合計は37億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて56百万円減少いたしました。これは主として、買掛金が67百万円増加する一方で、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が72百万円、未払金が30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は3億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億17百万円減少いたしました。新株予約権の権利行使による新株式発行により資本金が42百万円、資本剰余金が42百万円それぞれ増加する一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失3億74百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による支出は3億69百万円（前年同四半期は1億56百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費34百万円、仕入債務の増加額が67百万円、及び法人税等の支払額がなく、法人税等の還付額5百万円となったことであり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失3億91百万円、売上債権の増加1億43百万円であります。

第4 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月21日から2022年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月21日から2022年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月21日から2022年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月21日から2022年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。 また、金融商品取引法第24条の7第4項の規定に基づき、訂正後の四半期財務諸表について、なぎさ監査法人により四半期レビューをうけております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,586	1,105,865
受取手形及び売掛金	444,594	587,767
商品及び製品	536,942	522,118
原材料及び貯蔵品	8,136	8,225
その他	258,354	236,236
貸倒引当金	50,459	50,233
流動資産合計	2,857,155	2,409,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	347,712	376,085
機械装置及び運搬具(純額)	3,068	8,605
工具、器具及び備品(純額)	24,080	61,526
土地	412,558	412,558
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	36,663	3,487
有形固定資産合計	824,083	862,263
無形固定資産		
のれん	433,416	408,068
その他	220,247	269,928
無形固定資産合計	653,663	677,997
投資その他の資産		
投資有価証券	67,807	91,453
差入保証金	87,895	82,660
その他	232,284	229,047
貸倒引当金	40,349	40,349
投資その他の資産合計	347,637	362,812
固定資産合計	1,825,385	1,903,073
資産合計	4,682,540	4,313,052

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,586	1,105,865
受取手形及び売掛金	444,594	587,767
商品及び製品	536,942	522,118
原材料及び貯蔵品	8,136	8,225
その他	258,354	223,645
貸倒引当金	50,459	50,233
流動資産合計	2,857,155	2,397,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	347,712	376,085
機械装置及び運搬具(純額)	3,068	8,605
工具、器具及び備品(純額)	24,080	61,526
土地	412,558	412,558
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	36,663	3,487
有形固定資産合計	824,083	862,263
無形固定資産		
のれん	433,416	408,068
その他	19,692	77,590
無形固定資産合計	453,108	485,659
投資その他の資産		
投資有価証券	67,807	91,453
差入保証金	87,895	82,660
その他	232,284	229,047
貸倒引当金	40,349	40,349
投資その他の資産合計	347,637	362,812
固定資産合計	1,624,830	1,710,735
資産合計	4,481,985	4,108,123

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,755	201,785
1年内返済予定の長期借入金	148,369	154,748
未払金	47,615	3,944
未払法人税等	19,680	10,156
未払費用	110,313	97,832
前受金	287,595	288,940
その他	4,388	5,474
流動負債合計	752,718	762,883
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	460,000	460,000
長期借入金	1,992,150	1,913,072
退職給付に係る負債	319,058	320,624
長期末払金	812	812
その他	57,882	55,662
固定負債合計	2,829,904	2,750,172
負債合計	3,582,622	3,513,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,405	287,853
資本剰余金	1,322,102	1,364,551
利益剰余金	591,965	948,514
自己株式	112	112
株主資本合計	975,430	703,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,683	20,013
繰延ヘッジ損益	90	380
その他の包括利益累計額合計	21,773	20,394
新株予約権	44,053	37,551
非支配株主持分	58,660	38,271
純資産合計	1,099,918	799,996
負債純資産合計	4,682,540	4,313,052

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,755	201,785
1年内返済予定の長期借入金	148,369	154,748
未払金	<u>290,292</u>	<u>259,840</u>
未払法人税等	19,680	10,156
未払費用	110,313	97,832
前受金	287,595	288,940
その他	4,388	5,474
流動負債合計	<u>995,394</u>	<u>1,018,779</u>
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	460,000	460,000
長期借入金	1,992,150	1,913,072
退職給付に係る負債	319,058	320,624
長期末払金	812	812
その他	57,882	55,662
固定負債合計	<u>2,829,904</u>	<u>2,750,172</u>
負債合計	<u>3,825,298</u>	<u>3,768,951</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,405	287,853
資本剰余金	1,322,102	1,364,551
利益剰余金	<u>1,035,197</u>	<u>1,409,338</u>
自己株式	112	112
株主資本合計	<u>532,199</u>	<u>242,953</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,683	20,013
繰延ヘッジ損益	90	380
その他の包括利益累計額合計	<u>21,773</u>	<u>20,394</u>
新株予約権	44,053	37,551
非支配株主持分	58,660	38,271
純資産合計	<u>656,686</u>	<u>339,172</u>
負債純資産合計	<u>4,481,985</u>	<u>4,108,123</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年9月20日)
売上高	² 2,093,637	² 2,110,876
売上原価	1,628,715	1,654,388
売上総利益	464,921	456,488
販売費及び一般管理費	¹ 630,264	¹ 810,255
営業損失()	165,342	¹ 353,766
営業外収益		
受取利息	10	1,074
受取配当金	1,261	1,336
受取賃貸料	980	980
助成金収入	2,759	6,000
消費税差額	5,427	-
その他	1,177	2,488
営業外収益合計	11,615	11,878
営業外費用		
支払利息	19,088	30,535
株式交付費	522	414
資金調達費用	2,400	-
その他	1	295
営業外費用合計	22,012	31,244
経常損失()	175,738	373,132
特別利益		
役員退職慰労未払金戻入額	3,218	-
特別利益合計	3,218	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損	-	1,039
特別損失合計	-	1,039
税金等調整前四半期純損失()	172,519	374,171
法人税、住民税及び事業税	8,476	2,812
法人税等調整額	52	46
法人税等合計	8,424	2,766
四半期純損失()	180,943	376,937
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	20,388
親会社株主に帰属する四半期純損失()	180,943	356,548

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年9月20日)
売上高	² 2,093,637	² 2,110,876
売上原価	1,628,715	1,654,388
売上総利益	464,921	456,488
販売費及び一般管理費	¹ 700,617	¹ 825,444
営業損失()	235,695	368,956
営業外収益		
受取利息	10	1,074
受取配当金	1,261	1,336
受取賃貸料	980	980
助成金収入	2,759	6,000
消費税差額	5,427	-
その他	1,177	2,488
営業外収益合計	11,615	11,878
営業外費用		
支払利息	19,088	30,535
株式交付費	522	414
資金調達費用	2,400	-
その他	1	295
営業外費用合計	22,012	31,244
経常損失()	246,091	388,321
特別利益		
役員退職慰労未払金戻入額	3,218	-
特別利益合計	3,218	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
固定資産除去損	-	1,039
減損損失	-	2,403
特別損失合計	-	3,442
税金等調整前四半期純損失()	242,873	391,764
法人税、住民税及び事業税	8,476	2,812
法人税等調整額	52	46
法人税等合計	8,424	2,766
四半期純損失()	251,297	394,530
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	20,388
親会社株主に帰属する四半期純損失()	251,297	374,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
四半期純損失()	180,943	376,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	1,669
繰延ヘッジ損益	1,430	290
その他の包括利益合計	1,621	1,379
四半期包括利益	182,564	378,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,564	357,927
非支配株主に係る四半期包括利益	-	20,388

(訂正後)

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
四半期純損失()	251,297	394,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	1,669
繰延ヘッジ損益	1,430	290
その他の包括利益合計	1,621	1,379
四半期包括利益	252,918	395,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,918	375,520
非支配株主に係る四半期包括利益	-	20,388

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	172,519	374,171
減価償却費	22,704	44,980
のれん償却額	16,063	25,347
貸倒引当金の増減額(は減少)	479	226
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,795	1,565
受取利息及び受取配当金	1,271	2,410
支払利息	19,088	30,535
売上債権の増減額(は増加)	211,571	143,172
たな卸資産の増減額(は増加)	617	14,735
仕入債務の増減額(は減少)	37,922	67,030
その他	118,806	10,978
小計	97,750	346,764
利息及び配当金の受取額	1,271	1,345
利息の支払額	24,033	29,516
法人税等の支払額	36,262	-
法人税等の還付額	-	5,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,775	369,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	-
定期預金の払戻による収入	50,000	-
固定資産の取得による支出	122,905	168,172
資産除去債務の履行による支出	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	219	26,232
貸付金の回収による収入	240	110
出資金の回収による収入	-	3,679
差入保証金の差入による支出	-	451
差入保証金の回収による収入	9,939	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,944	190,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	652,500	-
長期借入れによる収入	1,147,600	-
長期借入金の返済による支出	67,173	72,699
株式の発行による収入	0	77,980
配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,926	5,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,206	553,721
現金及び現金同等物の期首残高	391,641	1,131,586
株式交付に伴う現金及び現金同等物の増加額	131,677	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,526	577,865

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	242,873	391,764
減価償却費	22,704	34,360
のれん償却額	16,063	25,347
貸倒引当金の増減額(は減少)	479	226
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,795	1,565
減損損失	-	2,403
受取利息及び受取配当金	1,271	2,410
支払利息	19,088	30,535
売上債権の増減額(は増加)	211,571	143,172
たな卸資産の増減額(は増加)	617	14,735
仕入債務の増減額(は減少)	37,922	67,030
その他	48,453	14,831
小計	97,750	346,764
利息及び配当金の受取額	1,271	1,345
利息の支払額	24,033	29,516
法人税等の支払額	36,262	-
法人税等の還付額	-	5,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,775	369,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	-
定期預金の払戻による収入	50,000	-
固定資産の取得による支出	122,905	168,172
資産除去債務の履行による支出	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	219	26,232
貸付金の回収による収入	240	110
出資金の回収による収入	-	3,679
差入保証金の差入による支出	-	451
差入保証金の回収による収入	9,939	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,944	190,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	652,500	-
長期借入れによる収入	1,147,600	-
長期借入金の返済による支出	67,173	72,699
株式の発行による収入	0	77,980
配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,926	5,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,206	553,721
現金及び現金同等物の期首残高	391,641	1,131,586
株式交付に伴う現金及び現金同等物の増加額	131,677	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,526	577,865

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
給料	148,820千円	199,841千円
退職給付費用	9,491千円	8,931千円

(訂正後)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
給料	219,174千円	225,651千円
退職給付費用	9,491千円	8,931千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	卸売事業	エンターテ イメント 事業	メディカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,033,210	60,426		2,093,637		2,093,637		2,093,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	2,033,210	60,426		2,093,637		2,093,637		2,093,637
セグメント利益又は損 失()	<u>70,586</u>	36,089		<u>34,496</u>	884	<u>35,381</u>	<u>129,960</u>	<u>165,342</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業を含んでおりま
す。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 129,960千円は、セグメント間取引消去5千円、各報告セグメ
ントに配分していない全社費用 129,966千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント
に帰属しない一般管理費であります。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	卸売事業	エンターテ イメント 事業	メディカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,033,210	60,426		2,093,637		2,093,637		2,093,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	2,033,210	60,426		2,093,637		2,093,637		2,093,637
セグメント利益又は損 失()	<u>132,125</u>	36,089		<u>96,035</u>	884	<u>96,920</u>	<u>138,775</u>	<u>235,695</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業を含んでおりま
す。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 138,775千円は、セグメント間取引消去5千円、各報告セグメ
ントに配分していない全社費用 138,780千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント
に帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	エンターテ イメント事 業	メディカル 事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる 収益	2,000,479	143	101,364	2,101,987	1,668	2,103,656		2,103,656
その他の収益	7,220			7,220		7,220		7,220
外部顧客への 売上高	2,007,699	143	101,364	2,109,208	1,668	2,110,876		2,110,876
セグメント間 の内部売上 高又は振替高	4,429		23,214	27,643		27,643	27,643	
計	2,012,129	143	124,578	2,136,851	1,668	2,138,520	27,643	2,110,876
セグメント損失 ()	121,057	23,423	51,239	195,719	14,640	210,360	143,406	353,766

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業及び当第2四半期連結会計期間より開業した薬局事業を含んでおります。

2 セグメント損失()の調整額 143,406千円は、セグメント間取引消去 640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 142,765千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	エンターテ イメント事 業	メディカル 事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる 収益	2,000,479	143	101,364	2,101,987	1,668	2,103,656		2,103,656
その他の収益	7,220			7,220		7,220		7,220
外部顧客への 売上高	2,007,699	143	101,364	2,109,208	1,668	2,110,876		2,110,876
セグメント間 の内部売上 高又は振替高	4,429		23,214	27,643		27,643	27,643	
計	2,012,129	143	124,578	2,136,851	1,668	2,138,520	27,643	2,110,876
セグメント損失 ()	133,799	23,423	51,239	208,462	14,640	223,102	145,853	368,956

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業及び当第2四半期連結会計期間より開業した薬局事業を含んでおります。

2 セグメント損失()の調整額 145,853千円は、セグメント間取引消去 640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,212千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
1株当たり四半期純損失()	6円29銭	10円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	180,943	356,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	180,943	356,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,772	32,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(訂正後)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
1株当たり四半期純損失()	8円73銭	11円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	251,297	374,141
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	251,297	374,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,772	32,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

監査報告書

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月20日

株式会社プロルート丸光

取締役会 御中

なぎさ監査法人

大阪府大阪市

代表社員

公認会計士 西井 博生

業務執行社員

業務執行社員

公認会計士 真鍋 慎一

結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の2022年3月21日から2023年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月21日から2022年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月21日から2022年9月20日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の2022年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

会社は2020年3月21日から2022年4月20日分までの期間において申請した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例による雇用調整助成金について、2022年2月より開始された大阪労働局助成金センター（以下「助成金センター」という。）による確認調査の結果、不正受給であったと認定され、2023年3月28日付けで、会社が受給していた雇用調整助成金全額について支給決定等取消通知が発出された。また、助成金センターからは、産業雇用安定助成金の受給についても調査対象とすることを告知されていたが、助成金センターとの協議の中で、受給要件を満たさないことを認め、自主返還を決定した。

雇用調整助成金について、当監査法人は会社から会社の顧問弁護士による「不正な意思のもとに申請を行った事実は無かった」と結論付けられた調査報告書（2022年9月13日付）を入手していたが、助成金センターからは、不正な意思が認められたとして受給金額の全額のみならず違約金の支払いまでも命じられることとなった。当監査法人は、不正の意思の認定において会社の認識と正反対の結論となった事実および不正の意思を認定された事実を重く受け止め、改めて第三者委員会による事実関係の調査、原因の究明及び再発防止策の提案を受けることが必要である旨の提言を行い、これを受けて会社は、2023年5月26日に第三者委員会を発足し、同年7月14日に同委員会による調査報告書を受領した。

第三者委員会の調査報告書では、不正申請の発生原因について内部管理体制上の多くの不備の指摘がなされており、その中で、役員らの指示は見受けられず、また、不正申請の事実を認識していたことを示す事実も見受けられなかったとするものの、経営上生じる問題点をすみやかに発見、把握し、問題解決に向けた方策を実行することによって、不祥事を回避するという意味での経営者の管理能力に問題があったことは明らかと指摘されている。

当監査法人は第三者委員会の調査結果を受け、会社の内部統制の再評価を行った結果、不祥事を回避するという意味での経営管理能力の欠如が重大な影響を及ぼし得る新規事業等について、重要な虚偽表示リスクをより高いものと再評価し、見直し後の監査計画に基づく追加監査手続の実施を試みたものの、手続きの実施に多くの制約があり、十分かつ適切な監査証拠の入手を行うことができなかった。

特に、子会社である㈱Sanko Advanceを通じて開始した新規事業等について、のれんの資産性、減損損失の認識時期及びその他の事項について改めて検討することとしたが、2022年12月21日に当該事業開始時以来の代表取締役であった松尾貴志氏より代表取締役及び取締役の辞任届が代理人弁護士を通じて会社に提出され、同氏に対するヒアリングに制約が生じ、また、当該事業に関連する資料等を追加して入手検討することも不可能な状態となっている。なお、これらの新規事業は四半期連結財務諸表に対し、重要かつ広範な影響を与えている。

以上から、当監査法人は、四半期連結財務諸表において未発見の虚偽表示がもしあるとすればそれが及ぼす可能性のある影響が重要かつ広範であると判断した。

その結果、当監査法人は、四半期連結財務諸表に対して結論を表明する根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、四半期連結財務諸表に重要な修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2022年11月2日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月20日

株式会社プロルート丸光
取締役会 御中

なぎさ監査法人

大阪府大阪市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	西	井	博	生
業務執行社員	公認会計士	真	鍋	慎	一

結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の2022年3月21日から2023年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月21日から2022年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月21日から2022年9月20日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の2022年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

会社は2020年3月21日から2022年4月20日分までの期間において申請した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例による雇用調整助成金について、2022年2月より開始された大阪労働局助成金センター（以下「助成金センター」という。）による確認調査の結果、不正受給であったと認定され、2023年3月28日付けで、会社が受給していた雇用調整助成金全額について支給決定等取消通知が発出された。また、助成金センターからは、産業雇用安定助成金の受給についても調査対象とすることを告知されていたが、助成金センターとの協議の中で、受給要件を満たさないことを認め、自主返還を決定した。

雇用調整助成金について、当監査法人は会社から会社の顧問弁護士による「不正な意思のもとに申請を行った事実はなかった」と結論付けられた調査報告書（2022年9月13日付）を入手していたが、助成金センターからは、不正な意思が認められたとして受給金額の全額のみならず違約金の支払いまでも命じられることとなった。当監査法人は、不正の意思の認定において会社の認識と正反対の結論となった事実および不正の意思を認定された事実を重く受け止め、改めて第三者委員会による事実関係の調査、原因の究明及び再発防止策の提案を受けることが必要である旨の提言を行い、これを受けて会社は、2023年5月26日に第三者委員会を発足し、同年7月14日に同委員会による調査報告書を受領した。

第三者委員会の調査報告書では、不正申請の発生原因について内部管理体制上の多くの不備の指摘がなされており、その中で、役員らの指示は見受けられず、また、不正申請の事実を認識していたことを示す事実も見受けられなかったとするものの、経営上生じる問題点をすみやかに発見、把握し、問題解決に向けた方策を実行することによって、不祥事を回避するという意味での経営者の管理能力に問題があったことは明らかと指摘されている。

当監査法人は第三者委員会の調査結果を受け、会社の内部統制の再評価を行った結果、不祥事を回避するという意味での経営管理能力の欠如が重大な影響を及ぼし得る新規事業等について、重要な虚偽表示リスクをより高いものと再評価し、見直し後の監査計画に基づく追加監査手続の実施を試みたものの、手続きの実施に多くの制約があり、十分かつ適切な監査証拠の入手を行うことができなかった。

特に、子会社である㈱Sanko Advanceを通じて開始した新規事業等について、のれんの資産性、減損損失の認識時期

及びその他の事項について改めて検討することとしたが、2022年12月21日に当該事業開始時以来の代表取締役であった松尾貴志氏より代表取締役及び取締役の辞任届が代理人弁護士を通じて会社に提出され、同氏に対するヒアリングに制約が生じ、また、当該事業に関連する資料等を追加して入手検討することも不可能な状態となっている。なお、これらの新規事業は四半期連結財務諸表に対し、重要かつ広範な影響を与えている。

以上から、当監査法人は、四半期連結財務諸表において未発見の虚偽表示がもしあるとすればそれが及ぼす可能性のある影響が重要かつ広範であると判断した。

その結果、当監査法人は、四半期連結財務諸表に対して結論を表明する根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、四半期連結財務諸表に重要な修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2022年11月2日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。